

平成 31 年 2 月 日

福島県知事 様

(所在地) 南相馬市原町区北町 522 番地
申請者 (名 称) 特定非営利活動法人はらまちひばり
(代表者) 理事長 志賀 戊 印

平成 31 年度福祉・介護職員処遇改善（特別）加算届出書

様式第2号記載の障害福祉サービス事業所等に係る福祉・介護職員処遇改善（特別）加算に関する届出書について、別紙のとおり福祉・介護職員処遇改善計画書その他必要な書類を添えて届け出ます。

また、併せて労働基準法に違反していないことを届け出ます。

署名 (名 称) 特定非営利活動法人はらまちひばり
(代表者) 理事長 志賀 戊 印

(添付書類)

- ① 福祉・介護職員処遇改善計画書（様式第2号）
- ② 就業規則（労働基準法第89条による作成の義務がない場合は任意提出。なお、賃金・退職手当・臨時の賃金等に関する規程を就業規則とは別に個別作成している場合は、それらの規程も添付。）
- ③ 労働保険に加入していることが確認できる書類（労働保険関係成立届又は労働保険概算・確定保険料申告書又は保険料の納入済通知書（領収証書）等）

福祉・介護職員処遇改善計画書(平成31年度届出用)

(算定する加算 : 福祉・介護職員処遇改善加算 / 福祉・介護職員処遇改善特別加算)

事業所等情報

障害福祉サービス等事業所番号	0711200295
----------------	------------

事業者・開設者	フリガナ 名 称	トクテイセイエイリカゾドウホウジンハラマチヒバリ 特定非営利活動法人はらまちひばり
主たる事務所の所在地	〒975-0018 福島 都・道 南相馬市原町区北町 522 番地 府・(県)	
	電話番号	0244-24-4123 FAX 番号 同左
事業所等の名称	フリガナ 名 称	ハラマチヒバリワークセンター はらまちひばりワークセンター
		提供するサービス 就労継続支援B型
事業所の所在地	〒975-0018 福島 都・道 南相馬市原町区北町 522 番地 府・(県)	
	電話番号	0244-24-4123 FAX 番号 同左
※事業所等情報については、複数の事業所ごとに一括して提出する場合は「別紙一覧表による」と記載すること。		

(1) 賃金改善計画について(本計画に記載された金額については見込みの額であり、申請時以降の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得るものである。)

① 算定する加算の区分	・福祉・介護職員処遇改善加算 (<u>Ⅰ</u> Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ) ・福祉・介護職員処遇改善特別加算
② 福祉・介護職員処遇改善(特別)加算算定対象月	平成 31 年 4 月 ~ 平成 32 年 3 月
③ 平成 31 年度福祉・介護職員処遇改善(特別)加算の見込額	3,996,000 円
④ 賃金改善の見込額(i-ii)	7,756,350 円
i) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	24,867,250 円
ii) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	17,110,900 円

加算(Ⅰ)の上乗せ相当分を用いて計算する場合

⑤ 平成 年度福祉・介護職員処遇改善加算の見込額(加算(Ⅰ)による算定額から加算(Ⅱ)による算定額を差し引いた額)	円
⑥ 賃金改善の見込額(iii-iv)	円
iii) 加算(Ⅰ)の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	円
iv) 初めて加算(Ⅰ)を取得する月の前年度の賃金の総額	円

賃金改善の方法について

⑦ 賃金改善実施期間	平成 31 年 4 月 ~ 平成 32 年 3 月
※原則各年4月~翌年3月までの連続する期間を記入すること。なお、当該期間の月数は加算の対象月数を超えてならない。	
⑧ 賃金改善を行う賃金項目及び方法(賃金改善を行う賃金項目(増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類(基本給、手当、賞与等)等)、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善見込額について、可能な限り具体的に記載すること。)	本年4月から1,000円の昇給プラス特別2,000円を加えた月額3,000円にする。 一時金等についてはこれまでと同様に一人当たり月額17,500円とし、年3回(8月、12月、3月)に分け支給する。 一人当たりの平均賃金改善見込額 71,818 円

- ※ 加算(Ⅰ)の上乗せ相当分を用いて計算する際は、③及び④の代わりに⑤及び⑥を使用する。
- ※ ④又は⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ④は③又は⑥は⑤を上回らなければならないこと。同額は不可。
- ※ ④ii)、⑥iv)の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せする必要があることに留意すること。
- ※ 複数の障害福祉サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
 - ・添付書類1: 都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業所等の一覧表(指定権者毎)
 - ・添付書類2: 各都道府県内の指定権者(当該都道府県を含む。)の一覧表(都道府県毎)
 - ・添付書類3: 計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業所等に係る都道府県の一覧表

(2) キャリアパス要件について

次の内容についてあてはまるものに○をつけること。	
要件Ⅰ	<p>次の①から③までのすべての要件を満たす。</p> <p>① 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件を定めている。</p> <p>② 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている。</p> <p>③ 就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、すべての福祉・介護職員に周知している。</p> <p>※ 非該当の場合、①から③までの要件を全て満たすことのできない理由</p>
	○ 該当 ・ 非該当
要件Ⅱ	<p>次の④及び⑤の要件を満たす。</p> <p>④ 福祉・介護職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標</p> <p>⑤ ④の実現のための具体的な取り組みの内容（該当するもの全てに○をつけること。）</p>
	○ 該当 ・ 非該当
	<p>全職員が年1回以上の外部研修をすることで職員の資質向上を図り、利用者がひとりでも多く就労できることを目標とする。</p> <p>資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行う。※当該取組の内容について下記に記載すること（毎月のスタッフ会議でテーマを選び、討議や人事評価表について振り返る）</p> <p>資格取得のための支援の実施 ※当該取組の内容について下記に記載すること（資格取得希望者には出張扱いや資料・受講料を法人で負担する）</p>
要件Ⅲ	<p>次の⑥及び⑦の要件を満たす。</p> <p>⑥ 福祉・介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている。</p> <p>⑦ ⑥に該当する具体的な仕組みの内容（該当するもの全てに○をつけること。）</p>
	○ 該当 ・ 非該当
	<p>経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。</p> <p>資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。</p> <p>一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。</p>

※ 就業規則等（給与規程や要件Ⅰ及びⅢの適合状況を確認できる書類を就業規則と別に作成している場合はそれらの書類を含む。）を添付すること。

(3) 職場環境等要件について

(※) 太枠内に記載すること。

加算（Ⅰ・Ⅱ）については平成27年4月以降の、加算（Ⅲ・Ⅳ）については平成20年10月から現在までに実施した事項について必ず全てに○をつけること（ただし、記載するにあたっては、選択したキャリアパスに関する要件で求められている事項と重複する事項を記載しないこと。）	
資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働きながら介護福祉士等の資格取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の福祉・介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む） ・ 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動 ・ 小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築 ・ キャリアパス要件に該当する事項（キャリアパス要件を満たしていない障害福祉サービス事業者に限る） ・ その他（ ）
労働環境・処遇の改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新人福祉・介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター（新人指導担当者）制度等の導入 ○ 雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実 ・ ICT活用（支援内容や申し送り事項の共有（事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む）による福祉・介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化 ・ 福祉・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等の導入 ・ 子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備 ○ ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善 ○ 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化 ○ 健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備 ・ その他（ ）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中途採用者（他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立（勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等） ○ 障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮 ○ 非正規職員から正規職員への転換 ○ 職員の増員による業務負担の軽減 ・ その他（ ）

※ 虚偽の記載や、福祉・介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費等の返還を求められることや障害福祉事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

本計画書については、雇用するすべての福祉・介護職員に対し周知をしたうえで、提出していることを証明いたします。

平成 31 年 2 月 日 (法 人 名) 特定非営利活動法人はらまちひばり

(代表者名) 理事長 志賀 戊 印

福祉・介護職員処遇改善計画書(都道府県状況一覧表)

法人名	
-----	--

都道府県	福祉・介護職員処遇改善(特別)加算の見込額	賃金改善の見込額
北海道	円	円
青森県	円	円
岩手県	円	円
宮城県	円	円
秋田県	円	円
山形県	円	円
福島県	円	円
茨城県	円	円
栃木県	円	円
群馬県	円	円
埼玉県	円	円
千葉県	円	円
東京都	円	円
神奈川県	円	円
新潟県	円	円
富山県	円	円
石川県	円	円
福井県	円	円
山梨県	円	円
長野県	円	円
岐阜県	円	円
静岡県	円	円
愛知県	円	円
三重県	円	円
滋賀県	円	円
京都府	円	円
大阪府	円	円
兵庫県	円	円
奈良県	円	円
和歌山県	円	円
鳥取県	円	円
島根県	円	円
岡山県	円	円
広島県	円	円
山口県	円	円
徳島県	円	円
香川県	円	円
愛媛県	円	円
高知県	円	円
福岡県	円	円
佐賀県	円	円
長崎県	円	円
熊本県	円	円
大分県	円	円
宮崎県	円	円
鹿児島県	円	円
沖縄県	円	円
全国計	E 円	F 円

※ FはEを上回らなければならない。

平成 年 月 日

福島県知事

(所在地)
届出者 (名称)
(代表者)

印

平成 年度福祉・介護職員処遇改善変更届

平成 年 月 日に提出した福祉・介護職員処遇改善届出書について、下記のとおり変更があったので届け出ます。

記

(下記1～4の該当するものに○印を付けてください。)

- 1 会社法による吸収合併、新設合併等による福祉・介護職員処遇改善計画書の作成単位の変更

(必要添付書類)

当該事実発生までの賃金改善の実績及び承継後の賃金改善に関する内容 (任意様式)

- 2 当該申請に係る事業所等の増減 (新規指定・廃止)

※異動区分の該当するものに○印を付けてください。

異動区分	異動年月日	事業所番号	事業所名	加算対象サービス名
新規・廃止				
新規・廃止				
新規・廃止				
新規・廃止				
新規・廃止				

- 3 就業規則等の改正 (福祉・介護職員の処遇に関する内容に限る。)

当該改正の概要 ()

(必要添付書類) 改正後の就業規則等 (写)

- 4 キャリアパス要件等に関する適合状況の変更

(該当する加算区分に変更が生じる場合、または加算Ⅲもしくは加算Ⅳを算定している場合におけるキャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ及び職場環境等要件の要件間の変更が生じる場合に限る。)

特別な事情に係る届出書（平成 年度）

事業所等情報

障害福祉サービス等事業所番号										
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業者・開設者	フリガナ			
	名称			
事業所等の名称	フリガナ		提供するサービス	
	名称			

1. 事業の継続を図るために、福祉・介護職員の賃金水準を引き下げる必要がある状況について

当該事業所を含む当該法人の収支（障害福祉サービス事業等に限る。）について、サービス利用者数の大幅な減少などにより経営が悪化し、一定期間にわたり収支が赤字である、資金繰りに支障が生じるなどの状況について記載

※ 当該状況を把握できる書類を提出し、代替することも可。

2. 賃金水準の引下げの内容

3. 経営及び賃金水準の改善の見込み

※ 経営及び賃金水準の改善に係る計画等を提出し、代替することも可。

4. 賃金水準を引き下げることに付いて、適切に労使の合意を得ていること等について

労使の合意の時期及び方法等について記載

平成 年 月 日 (法人名)

(代表者名)

印